

行財政集中改革プランの取組状況について
(平成22年度取組実績・平成23年度取組)

1	事務事業の再編整理	1
2	民間委託等の推進	1
3	定員の適正化	3
4	給与等の適正化	3
5	第3セクターの見直し	3
6-1	経費節減等の財政効果(一般会計分)	5
6-2	経費節減等の財政効果(特別会計等分)	7
6-3	経費節減等の財政効果(職員給与等分)	11
6-4	民間委託等の推進による経費節減等の財政効果額	11
7	人材の育成	11
8	その他の取り組み	13
9	特別会計等の主な取り組み	13
10	行財政集中改革プランに掲載した個別項目以外の主な取り組み	15
11	経常的事業の取り組みの評価について(一般会計)	15
12	これまでの行財政改革の取組効果額(平成19年度～平成22年度)	15
※	平成21年度までに取り組みが終了した項目	17

行財政集中改革プラン取組状況(平成22年度取組実績・平成23年度取組)

1 事務事業の再編整理

集中改革プラン実行計画								主管課
項目	取組内容等	19	20	21	22	23	備考	
PDSサイクルによる事務事業の改革改善	<p>毎年度、PDS(計画、実施、見直し)サイクル(行政評価システム)により施策の目標達成に向け、施策配分予算内で事務事業を改革改善する。この改革改善には、事務の民間委託の導入等の方法変更だけでなく、廃止統合も含まれる。なお、平成19年度から市民委員による評価も実施する。(廃止、統合も含む)</p> <p>*各種補助金、扶助の事業についても、その目的や効果を評価し、対象者の変更や事業の方法変更を行うものとする。</p>	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	<p>施策の目標達成に向け、効果的、効率的に事務事業を展開することができる。</p>	企画課

2 民間委託等の推進

集中改革プラン実行計画								主管課
項目	取組内容等	19	20	21	22	23	備考	
保育所21園+県幼稚園	民営化方針に基づき、地元合意等の条件が整った施設について経営移管等を実施していく	準備検討	準備検討	準備検討	実施	実施		子育て支援課
地方卸売市場	市場各社の経営状況を見ながら、当地域の物流のあり方と共に民間移譲または民間への経営移管を検討	検討継続	検討継続	検討継続	検討継続	検討継続		商業・市街地活性化課
地域資源総合管理施設天龍峡活性化センター(あざれあ)	指定管理者制度の導入	/	/	検討継続	検討継続	検討継続		農業課
大平宿泊訓練施設	指定管理者制度の導入	/	検討	検討	検討	検討		学校教育課
かさまつのさと	主な業務について新規委託または委託範囲の拡大	/	検討	検討	検討	検討		介護高齢課 学校教育課
ふれあいの郷松ぼっくり	主な業務について新規委託または委託範囲の拡大	/	検討	検討	検討	検討		介護高齢課 学校教育課
児童館(別府、高松)	主な業務について新規委託または委託範囲の拡大	/	検討	検討	検討	検討		学校教育課
児童センター(丸山、竜丘、座光寺、山本、鼎)	主な業務について新規委託または委託範囲の拡大	/	検討	検討	検討	検討		学校教育課
条例設置分館27分館及び鼎上茶屋多目的集会センター	補助事業の制限期間内は市有施設であるが期間を超えた施設について地元移管を検討。	検討	継続協議	継続協議	継続協議	継続協議		財政課 市公民館
飯田文化会館	運営方針について検討を継続	検討	検討	検討	検討	検討		文化会館
図書館分館(16館)	運営方針について検討を継続	検討	検討	地区協議	実施	/		中央図書館

平成22年度の取り組み実績	平成23年度の取り組み計画	主管課
平成21年度に実施した事務事業について振り返り評価を実施した。 平成22年度は、事務事業を政策的事業と経常的事业に分け、政策的事業は、行政評価の視点で評価を行い、経常的事业は行政改革の視点で評価を行った。 さらに政策的事業については、市で実施した事務事業評価の結果を議会及び基本構想基本計画推進委員会へ報告し、2次評価をいただいた。	これまでに改善を重ねてきた行政評価システムの下、議会等からの提言を事務事業等に反映しながら、さらなる改革改善に取り組む。	企画課

平成22年度の取り組み実績	平成23年度の取り組み計画	主管課
○松尾地区 H22年4月から経営移管した慈光松尾保育園(旧松尾保育園)において、激変緩和措置として、市保育士の移管先法人への派遣(「引継保育」H23までの2カ年を予定)を行った。また保護者や地域に信頼される安定的な保育を継続実施していくため、地域、保護者、移管先法人及び市で構成する「4者懇談会」で、園の運営に関する課題等について調整を図った。併せて、園舎の移転改築について地権者や自治会との調整を継続的に行った。 ○鼎地区 民営化問題研究委員会による「地区内の保育所のあり方基本方針(案)」のまとめが出来次第、それに基づく具体的な民営化の検討を行うこととした。	○松尾地区 激変緩和措置としての「引継保育」を、派遣人数を5人から2人に減らしながら、H23も継続する。松尾地区まちづくり委員会や「4者懇談会」等と円滑な保育園運営のための連絡調整を行い、以て結果としても地域にとって喜ばれる民営化となるよう取り組んでいく。 また園舎移転改築についてH23着工、H24年度内完成に向けて、移管先法人を全面的にサポートする。 ○鼎地区 民営化問題研究委員会による「地区内の保育所のあり方基本方針」に基づき民営化に向けて具体的な内容について継続検討を行う。 ○上郷地区 地区から具体的な動きが出てきているわけではないが、園舎の老朽化が進んでいる園もあるとともに、防災上課題のある区域に立地している園舎もあることから、近隣の園の合併も見据えながら、複数年をかけて検討していくことをはじめめる。 ○その他 その他地区においても、まちづくり委員会や保護者会で要請があれば積極的に出向いて民営化説明会を実施していく。	子育て支援課
市場の課題、あり方等について、市場関係者と協議を続けている。 土地使用貸借期限(平成26年3月31日)を念頭に、民営化の協議を行う。 しかし、市場を取り巻く状況が厳しさを増す中、「公設」であることが取引上の信用と信頼につながり集荷機能を維持していることもあり、民営化には慎重を要する。	23年度も引き続き協議を継続する。	商業・市街地 活性化課
龍江・川路両自治振興センター所長、天龍峡活性化専門幹、地元有識者らに龍江、天龍峡地域におけるあざれあの役割について考え方を聞いた。また、地元の複数の者に指定管理者受託の可能性について相談している。	運営体制の強化を図り、地域関係者との協議を実施しつつ、引き続き指定管理者候補を探していく。	農業課
大平保存・活用計画に基づいて、大平保存再生協議会や関係する団体等及び関係する課で協議を進めている。 大平宿泊訓練施設を今後も残してほしい要望はありますが、施設の維持管理については、学校教育課で対応している。	18年度当初は、指定管理者制度が導入されている「飯田市大平宿泊生活原体験施設」に「大平宿泊訓練施設」を含めることにより指定管理者制度を導入する計画であったが、その後の経過の中で、導入は困難であるとの方向性が出ている。 大平宿泊訓練施設としての役割は通減しており、大平全体を市として活用する視点に立ち、関係各課と協議を行う。	学校教育課
NPO法人に指定管理した場合の試算を依頼した。 指定管理または業務委託の可能性について検討した。	運営のあり方について、見直しをつける。	介護高齢課 学校教育課 学校教育課 学校教育課
下山分館及び上山分館の2施設について払い下げ条件等の庁内協議、地元地域協議会の意見聴取を行った。	例規も含めて分館の位置付けを検討し、関係地域の合意等所定の手続きを経て、年度末を目前に下山及び上山分館の払い下げを目指す。	財政課 市民館
市民主体の文化のまちづくりのあり方と飯田らしい文化行政を担う文化会館の運営について、オケ友音楽祭実行委員会、いいだ人形劇フェスタ実行委員会、自主事業実行委員会において意見交換を行った。	市民や利用している団体等との懇談を深め、文化の飯田方式の検証、評価を含め、飯田らしい文化行政を担う文化会館の運営についての検討を進める。	文化会館
各地区の意見集約・提言に基づき、現状の管理運営とすることとした。 開館時間等の変更を希望する地区については、試行を経て規則改正を行い、H22.9から施行した。	取組終了	中央図書館

2 民間委託等の推進

集中改革プラン実行計画								主管課
項目	取組内容等	19	20	21	22	23	備考	
上郷考古博物館	運営方針について検討を継続	検討	検討	検討	検討	検討		美術博物館
竹田扇之助記念国際糸操り人形館	運営方針について検討を継続	検討	検討	検討	検討	検討		文化会館
川本喜八郎人形美術館	指定管理者制度の導入			検討	検討	検討		文化会館
上郷老人福祉センター	主な業務について新規委託または委託範囲の拡大		検討	検討	検討	検討		介護高齢課
姫宮林間学校	指定管理者制度の導入		検討	検討	検討	検討		学校教育課
上郷野底山森林公園の一体的な管理運営	運営方法について検討		検討	検討	検討	検討		林務課
上郷地域休養施設	運営方法について設置地区と協議を進める	協議実施	検討	検討	検討			介護高齢課
上村木材工芸品加工販売施設(飯田市木工センターとちの木)	指定管理者制度の導入					検討		上村自治振興センター

3 定員の適正化

集中改革プラン実行計画								主管課
項目		19.4.1	20.4.1	21.4.1	22.4.1	23.4.1	備考	
職員数(人)	計画	987	979	965	951	937	一般会計・特別会計等合計(市立病院医療職を除く) 効果額は「財政効果」に記載	人事課
※基準日(H17.10.1)の職員数 1,001人	実績	972	952	929	924	927		
計画した職員数に対する実績数の増減(人)	実績	△ 15	△ 27	△ 36	△ 27	△ 10		
基準日(H17.10.1)の職員数に対する増減(人)	実績	△ 29	△ 49	△ 72	△ 77	△ 74		
基準日(H17.10.1)の職員数に対する増減率(%)	実績	△ 2.9	△ 4.9	△ 7.2	△ 7.7	△ 7.4		

*職員数は、一般会計と特別会計等(市立病院医療職を除く)の合計数を表示してある。
 *計画は公表済みの第5次定員適正化計画(平成17年10月1日～平成22年4月1日)をベースとしている。
 また、市立病院の医療職については特に病院経営の観点から、第5次定員適正化計画から除外してある。

4 給与等の適正化

集中改革プラン実行計画								主管課
項目	取組内容等	19	20	21	22	23	備考	
給与制度の見直し	17人事院勧告に準拠した給与制度改革	実施	実施	実施	実施	実施		人事課
特殊勤務手当等の見直し	特殊勤務手当等の各種手当てについて見直しを進める。	実施	検討継続	検討継続	検討継続	検討継続	効果額は「財政効果」に記載	人事課
給与の抑制(常勤特別職)	常勤特別職の給料改定及び減額措置(給料月額5%減額改定に加え5%の減額措置を実施)	実施	実施	実施	実施	実施		人事課

5 第3セクターの見直し

(1)経営状況の確認

集中改革プラン実行計画								主管課
項目	取組内容等	19	20	21	22	23	備考	
運営の把握と対策	市が主要な出資者である第3セクター等について、2期連続経常赤字の場合や累積赤字がある場合等に市が改善に関わることをとする。	実施	実施	実施	実施	実施	出資比率25%以上の場合に適用する。	各第3セクター主管課

平成22年度の取り組み実績	平成23年度の取り組み計画	主管課
管理運営の方法について検討した。	管理運営の方法について引き続き検討を進める。	美術博物館
竹田人形館の運営のあり方について、座光寺地域自治会及び竹田人形を支える会等の関係団体と検討を行った。	人形劇のまちづくりについて、関係する多様な主体が意見交換できる場を設け、その検討の中で人形館管理の適材適所化の視点から検討を進める。	文化会館
川本美術館の運営方針を再整理し、その実現に向けて具体的な事業を実施できる体制として指定管理体制の検討を行った。	人形劇のまちづくりについて、関係する多様な主体が意見交換できる場を設け、その検討の中で人形館管理の適材適所化の視点から検討を進める。	文化会館
上郷まちづくり委員会「野底山活性化小委員会」が、森林公園のあり方や目指す姿の検討を進める中で、市と協議を重ねた。	企画課が窓口となり、森林公園内施設の一体的な管理運営を目指す中で、地元との協議を重ね、施設の管理運営体制を具体化していく。	介護高齢課
上郷まちづくり委員会「野底山活性化小委員会」が、森林公園のあり方や目指す姿の検討を進める中で、市と協議を重ねた。	企画課が窓口となり、森林公園内施設の一体的な管理運営を目指す中で、地元との協議を重ね、施設の管理運営体制を具体化していく。	学校教育課
上郷まちづくり委員会「野底山活性化小委員会」が、森林公園のあり方や目指す姿の検討を進める中で、市と協議を重ねた。	企画課が窓口となり、森林公園内施設の一体的な管理運営を目指す中で、地元との協議を重ね、施設の管理運営体制を具体化していく。	林務課
施設の利活用・今後の管理運営のあり方について、平成22年8月に地元の南条まちづくり委員会の正副会長と自治振興センターで協議を行った。 施設は上郷デイサービスセンターに係るボランティアや利用者の家族、南条まちづくり委員会の総会、夏祭り、敬老会、文化祭、防災訓練等や各種団体の活動に利用されている。南条まちづくり委員会では、現在2箇所の集会施設の管理も行っており、さらに当該施設の管理を地元で受けることは難しい状況。地元のまちづくり委員会以外に施設の管理運営を受託する団体は現状では見当たらず、現状の管理体制が適当と判断した。		介護高齢課
	指定管理者制度の導入について検討する。	上村自治振興センター

※効果額は、「財政効果」に記載（現段階で算定可能な施設のみ）

平成22年度の取り組み実績	平成23年度の取り組み計画	主管課
H23.4.1 実績 927人 H22.10採用行政上級(行政) 6人 H22.10採用行政上級(土木) 2人 H22.10採用行政上級(建築) 2人 H22.10採用管理栄養士 1人 H23.4 採用行政上級(行政) 10人 H23.4 採用行政上級(土木) 2人 H23.4 採用行政保育士 8人 H23.4 採用行政初級 2人 H23.4 採用保健師 3人 H23.4 採用管理栄養士 1人 H23.4 採用臨床心理士 1人 H23.4 任期付職員 1人 H23.4 任期付研究員 1人 異動等による増 2人 (小計) 42人 平成22年度退職者 △39人 (合計) 3人	H23.10採用行政上級(行政) 若干名 H24.4採用行政上級(行政) 10名程度 H24.4採用行政上級(土木) 若干名 H24.4採用行政初級 若干名 H24.4採用行政保育士 若干名 H24.4採用行政栄養士 若干名 (平成23年度退職予定者 12人)	人事課

平成22年度の取り組み実績	平成23年度の取り組み計画	主管課
17人勸に準拠した給与制度改革の継続実施	17人勸に準拠した給与制度改革の継続実施	人事課
継続実施	左記に加え、自宅に係る住居手当を廃止	人事課
減額措置2年間継続	減額措置の継続(さらに2年間 H25.3まで)	人事課

平成22年度の取り組み実績	平成23年度の取り組み計画	主管課
対象となる第3セクター：(株)ウッドアンドアース ※取り組み事項は、個別の取り組み実績に記載	—	—

(2)個別事項

集中改革プラン実行計画								主管課
項目	取り組み内容等	19	20	21	22	23	備考	
飯田清掃(株)	組織のあり方を含め経営方針を検討	検討	検討	検討	検討	検討		環境課
(株)ウッドアンドアース	経営努力を促し健全化を進めていく	検討	検討	検討	検討	検討		南信濃自治振興センター
(社)飯田市社会福祉協議会	事業内容の精査や人員体制の見直し等を行い、経営の健全化を進めていく	検討	実施	実施	実施	実施		福祉課
(財)飯田市体育協会	組織の強化及び自立に向けた支援を行っていく	検討	検討	検討	検討	検討		生涯学習・スポーツ課
(財)南信濃振興公社	組織のあり方を含め経営方針を検討	検討	検討	検討	検討	実施		南信濃自治振興センター
(有)いいだ有機	経営の健全化を進めていく			実施	実施	実施		農業課

6-1 経費節減等の財政効果(一般会計分)

(1)歳入確保

単位:千円

集中改革プラン実行計画								主管課
項目	取組内容等	19	20	21	22	23	効果額(19~23)	
市税収納率の向上	滞納処分を適正化し、市税の収納率を平成17年度の収納率より0.7%以上(金額換算9千万円)向上 ※実績の欄の上段数値は、平成17年度の収納率と各年度の収納率を比較して、向上した割合をその年度の調定額に乗じて算出した収納金額の増加額。うち、滞納処分額が下段の数値。	計画	10,000	10,000	90,000	90,000	90,000	290,000
		実績	230,648 (31,664)	206,993 (16,590)	134,403 (16,323)	165,284 (26,737)		
保育料収納率の向上	保育料(現年度分)収納率0.05%増	計画	400	400	400	400	400	2,000
		実績	△ 3,731	△ 5,888	△ 4,218	1,615		
住宅使用料収納率の向上	住宅使用料(現年度分)収納率の向上	計画	2,000	2,500	4,500	4,500	4,500	18,000
		実績	4,974	6,122	5,258	7,675		
斎苑使用料の見直し	市外利用者等の料金引き上げ	計画	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	45,000
		実績	10,013	9,870	9,733	10,699		
遊休資産の売却	普通財産(土地)の売却	計画	40,000	0	0	0	5,000	45,000
		実績	7,766	53,000	6,260	10,563		77,589
	法定外公共物(いわゆる赤線、青線)、廃道敷、廃水路敷の売却	計画	8,500	5,000	12,000	12,000	12,000	49,500
		実績	10,056	35,579	11,904	9,107		66,646
広告収入	広報いいだほか	計画	1,700	1,700	3,616	3,616	3,616	14,248
		実績	1,476	2,406	2,381	2,008		8,271

平成22年度の取り組み実績	平成23年度の取り組み計画	主管課
「下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法」について、県内の導入している自治体から資料を引き続き収集した。	「下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法」について具体的な提案が会社からされた場合に具体的な検討を行う。経営状況の分析を行う。	環境課
経営の更なる改善に向け、22年度から税理士による経営診断及び経営指導を実施することとし、実施するとともに、市としても経営状況の定期的なチェックを実施してきたが、木材業界の低迷の中で業績は、悪化してしまった。木くずだきボイラーの設置が完了し、6月から本格稼働を実施し、一部改善は出来たかと思うような成果を挙げることが出来なかった。	今年度は木くずだきボイラーの有効利用を図り、燃料費の削減に努めるとともに、指定出資法人の運営指導に関する要綱を策定し、要綱に基づきコーディネーターを配置して、原材料の適正仕入れ・生産コストに見合った販売を実施し、経営の安定化を図る。	南信濃自治振興センター
社協は経営の健全化に継続して取り組んだ。地域福祉を推進する中核的団体としてパートナーシップ協定に基づき、協働して取り組んだ。	社協は経営の健全化に継続して取り組んでいく。地域福祉を推進する中核的団体としてパートナーシップ協定に基づき、協働して取り組んでいく。 (収支決算を今後ホームページに掲載する予定)	福祉課
22年度より行政職員ではない事務局長が専任され、事務運営が、それまでの行政依存的傾向が強かった形態から、自立的な形態に大きく切り替わった。公益法人化に向けた検討も公益法人改革対応検討委員会が設置され自主的に進められた。	これまで交付してきた共催事業負担金を運営支援補助金に改めて継続交付する。自立を基本とした組織運営と、公益法人化に向けた取り組みを支援する。	生涯学習・スポーツ課
まちづくり委員会とともに一般財団化に向けて検討を行ってきた。	平成24年4月1日からの一般財団化に向けて準備を行う。	南信濃自治振興センター
今期まで累積損失なし、単年度黒字決算の健全経営が行われている。堆肥販売面においても大口取引が成立し、継続的な利用確保を行うことができた。しかしながら、冬期間における堆肥の品質低下が見られ、春先の需要に対し対応できないケースや、新たな副資材の研究が思うような効果が得られなかったこともあり、継続的な健全化の検討が必要である。	引き続き、冬期間の品質確保並びに需要ピークに合わせた製造管理を行っていく。流通・販売・利用先の開拓・確保に努め、生産堆肥の利用促進と収入基盤の確立を図っていく。原材料の仕入れに伴う経費削減を目指し、新たな副資材の検討等を実施していく。	農業課

平成22年度の取り組み実績	平成23年度の取り組み計画	主管課
平成22年度収納率は95.08%で、平成17年度比で1.17%向上した。(収納率は、現年度分及び滞納繰越分の合計) 課税年度中(現年度)の解決を目指し、現年度未納者へ文書による催告回数を増やすとともに、課税担当課からの電話催告を実施するなど現年度未納者対策を強化した。また、財産調査を3,801件実施し厳正な滞納処分を実施した。	引き続き滞納者の財産調査を実施し、必要に応じ積極的な財産差押を執行する。また、現年度未納者については、文書催告及び徴収員による臨戸で納付督促及び徴収を強化する。	納税課
平成22年度収納率は99.47%で、H17年度比で0.19%向上した。21年10月から保育料納付相談・徴収員を雇用し、相談徴収体制を強化し、収納率が19年度以降初めて17年度実績を上回った。納付相談、電話督促、訪問徴収を継続して行うとともに、必要に応じて財産差押を行った。	厳しい経済状況が続いているが、引き続き収納体制を強化した状態を継続し、納付相談、電話督促、訪問徴収を行う。また、必要に応じて財産調査及び財産差押を行う。	子育て支援課
夜間の臨戸訪問に加え、未納状況に応じた納入指導文書等により個別面談を促し、継続的な納入を図るよう地道に滞納整理を行った。コンビニ収納システムについては、導入しないこととした。滞納の主因が借金や低収入による生活困窮であることから、利便性の向上による滞納解消効果は限定的であり、100万円余のシステム改修費用に加え、銀行納入者からコンビニ納入への移行により、市の負担手数料が増加(1件30円→60円前後)する恐れもあり、費用対効果と収納率向上の観点で当面、システムの改修を行わない。	夜間の臨戸訪問に加え、未納状況に応じた納入指導文書等により個別面談を促し、継続的に滞納整理を行う。	建設管理課
平成22年度に北部火葬場(松川、高森、豊丘、喬木、大鹿)の建設計画が白紙となったので、想定として飯田市斎苑の適正規模について増設を含めて検討を行った。使用料の検討については当面保留とした。	平成23年度に、再度、北部火葬場(松川、高森、豊丘、喬木、大鹿)の候補地を本年度中に決定する方向で進み出したため、使用料を含めてシミュレーションを行う。	環境課
旧久米保育園敷地を売却した。旧鼎西保育園敷地の公売を完了した。その他、払下げ希望のあった5か所を売却した。	引き続き、処分可能な遊休地の把握に努め、売却可能と判断した場合は、売却の準備を進める。	財政課
5月・11月に広報いいだによるPRを実施した。また、建築確認申請時や境界立会申請時に積極的に払い下げ等の対応を実施した。売却箇所の減少や景気低迷による土地取引の減少等の背景があり、残念ながら目標達成までには至らなかった。	広報、ホームページへ掲載しPRを実施する。開発行為、建築確認申請時、境界立会時等に積極的な交渉の実施をする。GISにより作成したリストにより現地調査及び払い下げ交渉も実施していく。	建設管理課
広報いいだ、市ウェブサイトへの広告掲載の申し込み件数が減少した。掲載適格者の範囲拡大、連続掲載による割引に加え、過去1年間の掲載実績に応じた割引制度の新設、ウェブサイトのバナーの位置を目立つ場所に変更するなどの改善を行い、収入の確保に努めた。	新規の広告主の確保に向けたPR活動を行う。広報紙やウェブサイトに広告募集のお知らせを掲載する。	秘書課

(1) 歳入確保

単位:千円

集中改革プラン実行計画								効果額 (19~23)	主管課	
項目	取組内容等		19	20	21	22	23			
使用料、手数料の見直し	施設の使用料などについて定期的に見直しを実施	実績			2,029	1,378		3,407	地域計画課	
ふるさと寄附金の確保	ふるさと納税制度を活用した歳入確保	計画		10,000	3,000	5,000	5,000	23,000	企画課	
		実績		2,703	12,429	3,151		18,283		
外部研究資金の確保	科学研究費補助金等外部研究資金を活用した歳入確保	計画		1,000	3,000	2,000	1,000	7,000	歴史研究所	
		実績		1,566	4,200	4,050		9,816		
一般会計歳入確保計		計画		71,600	39,600	125,516	126,516	130,516	493,748	
		実績		261,202	312,351	184,379	215,530	0	970,055	

* 効果額は対平成17年度

(2) 経費節減

単位:千円

集中改革プラン実行計画								効果額 (19~23)	主管課
項目	取組内容等		19	20	21	22	23		
給与の抑制(常勤特別職)	常勤特別職の給料改定及び減額措置(給料月額5%減額改定に加え、5%の減額措置を実施)	計画		7,000	3,600	3,600	3,600	17,800	人事課
		実績		6,885	3,929	3,921		14,735	
口座振込通知書の削減	電子メールによる通知、個人宛通知の廃止等	計画	1,100	800	800	800	800	4,300	会計課
		実績	802	930	939	904		3,575	
庁用車の台数削減	実態調査の結果、10台廃止し維持経費を削減	計画	500	1,000	1,000	1,000	1,000	4,500	地域づくり・庶務課
		実績	700	1,300	1,000	1,000		4,000	
印刷費等の経常経費の節減	選挙人名簿プリント、コピー機契約方式の変更による経常経費の節減	計画	16,900	16,900	16,900	16,900	16,900	84,500	選挙管理委員会 地域づくり・庶務課
		実績	20,268	20,003	18,501	18,515		77,287	
文書管理のシステム化	庁内文書のシステムによる一元管理	計画		3,000	3,000	3,000	3,000	12,000	秘書課
		実績		3,098	3,054	3,047		9,199	
事務服貸与の一部廃止	H19年度より女子夏服を廃止(冬服についても継続検討)	計画	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	15,000	人事課
		実績	3,207	3,044	3,023	2,911		12,185	
繰上償還による支払利息の軽減	繰上償還を行い支払利息の軽減を図る。	計画		11,100	22,500	17,300	7,500	58,400	財政課
		実績		12,320	25,755	17,948		56,023	
経常経費等のシーリングによる削減	基本計画で定める重点事業以外については、原則としてマイナスシーリングで枠配分し、PDSサイクルによる行政評価の結果を基本として、枠の範囲で創意工夫により事務事業を企画・執行する。 *H19年度は対18年度で95~98%(一般財源の効果額 約7,500万円 H20以降のシーリング率は毎年度設定、効果額は対前年度)	計画	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	375,000	財政課
		実績	20,000	61,475	167,533	107,775		356,783	
一般会計経費節減計		計画	96,500	117,800	125,800	120,600	110,800	571,500	
		実績	44,977	109,055	223,734	156,021	0	533,787	
一般会計効果額合計		計画	168,100	157,400	251,316	247,116	241,316	1,065,248	
		実績	306,179	421,406	408,113	371,551	0	1,507,249	

* 効果額は対平成17年度

6-2 経費節減等の財政効果(特別会計等分)

(1) 歳入確保

単位:千円

集中改革プラン実行計画								効果額 (19~23)	主管課
会計名	取組内容等		19	20	21	22	23		
簡易水道事業特別会計	料金の見直し(H20年4月に改定、3年ごとに見直し)	計画		3,500	4,500	4,500	3,800	16,300	水道業務課
		実績		3,380	4,697	3,684		11,761	
下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計	料金の見直し(H19年4月に改定、3年ごとに見直し) 22・23年度の効果額は21年度比	計画	79,900	91,300	91,300	99,000	124,000	485,500	水道業務課
		実績	73,000	70,500	47,600	138,200		329,300	
	受益者負担金の未収金徴収対策(滞納繰越分の収納率を35%へ上昇)	計画	300	300	300	300	300	1,500	下水道課
		実績	313	10	555	187		1,065	

平成22年度の取り組み実績	平成23年度の取り組み計画	主管課
建築確認に係る手数料の見直し(改定)を実施	建築確認に係る手数料の改定を継続実施する。	地域計画課
4月から、寄付金の応援項目に「リニア中央新幹線の早期実現とリニア飯田駅設置の推進のために」を追加し、高校同窓会、やまびこマーチなどにてPRを行った。	平成23年度から寄付者には、川本喜八郎人形美術館入場券またはリニアをあしらった水引のどちらか希望する品を特典として送るなど、寄付者とのつながりを強める取り組みを行う。また、同窓会、やまびこマーチなどイベントにてふるさと納税のPRを行う。	企画課
前年度に引き続き、「福武学術文化振興財団」1,000千円(研究課題:満洲移民送出過程と地域社会)、「科学研究費補助金 國學院大學飯田科研」3,050千円(研究課題:飯田下伊那における学校史料と地域社会に関する基礎的研究)の外部研究資金を確保した。	公益財団法人クワタ水・環境科学振興財団(研究課題:近世・近代の飯田・下伊那地域における水利用と地域社会)、科学研究費補助金 國學院大學飯田科研(研究課題:飯田下伊那における学校史料と地域社会に関する基礎的研究)より、外部研究資金を獲得する。	歴史研究所

平成22年度の取り組み実績	平成23年度の取り組み計画	主管課
継続実施	さらに平成24年度末まで継続実施	人事課
メール未登録債権者に推進通知発送(2回) 年度末登録 1081件	メール未登録債権者に推進通知発送(2回) 取組の継続	会計課
10台削減を継続	10台削減を継続	地域づくり・庶務課
取り組みを継続した。	契約更新時、取り組みを継続する	地域づくり・庶務課 選挙管理委員会
年間通してシステムを用いた文書管理を実施した。文書取扱責任者会議を3月に行い、管理の徹底を図った。	引き続きシステムを用いた文書管理を行う。新たにシステムにおいて3年保存文書の廃棄に対応するなど庁内においてシステムによる文書の管理を徹底させていく。	秘書課
継続実施した。	継続して実施する。	人事課
高利率(5%以上)で財政負担の大きい起債について、公的資金補償金免除繰上償還制度を活用し、借換債等による繰上償還を行い支払利息の軽減を図った。(継続実施)	高利率(5%以上)で財政負担の大きい起債について、公的資金補償金免除繰上償還制度を活用し、借換債等による繰上償還を行い支払利息の軽減を図る。(継続実施)	財政課
平成23年度は前期基本計画期間の最終年度である一方、財源不足が見込まれたことから、人件費、公債費、特別会計・広域連合等への繰出金・補助費等の義務的経費及び基本計画において実施することとされている大型事業に要する経費を除く、全ての経費に90%~98%のシーリングを設定した。このシーリングによる縮減額は約1億800万円となり、この縮減額等を財源として「施策目的実現重点事業」を企画した。	平成24年度を初年度とする後期基本計画の策定と併せた財政見直し、財政目標等の検討を通じて、シーリング等の実施についても検討していく。	財政課

平成22年度の取り組み実績	平成23年度の取り組み計画	主管課
中長期的な財政見直しを立て、料金見直し方針について検証を行った。	料金見直し方針を決定する。	水道業務課
平成22年4月から平均7.8%の料金改定を実施した。	次期の料金見直しに向けた準備を行う。	水道業務課
滞納者夜間自宅訪問 実施日数12日(2人×12日=延べ24人) 催告書及び警告書を送付 延べ1,495通 預金調査12人延べ94件 交付要求 4件	夜間自宅訪問を実施する。 督促・催告を行う。 裁判所等他機関からの情報収集及び財産調査を行い、交付要求等によって収納率の向上を図る。	下水道課

(1) 歳入確保

単位:千円

集中改革プラン実行計画								効果額 (19~23)	主管課	
会計名	取組内容等		19	20	21	22	23			
ケーブルテレビ放送事業特別会計	料金の見直し	計画		8,700	8,700	8,700	8,700	34,800	秘書課	
		実績		8,207	8,498	8,163		24,868		
病院事業会計	料金の見直し	計画		35,000	35,000	35,000	50,000	51,000	206,000	市立病院 医事課
		実績		17,165	31,293	31,813	52,569		132,840	
	医療費自己負担分の未収金解消対策	計画			2,000	2,000	2,000	2,000	8,000	市立病院 医事課
		実績			1,635	3,770	7,658		13,063	
	診療体制の充実により良質な医療の提供を図り、医業収益を確保する(対前年度比)	計画		52,000	58,000	436,000	436,000	436,000	1,418,000	市立病院 経営企画課
		実績		84,226	91,422	1,299,000	765,000		2,239,648	
水道事業会計	料金の見直し(H20年4月に改定、3年ごとに見直し)	計画		68,500	81,500	81,000	92,900	323,900	水道業務課	
		実績		65,100	54,700	79,200		199,000		
特別会計等歳入確保計		計画		167,200	267,300	659,300	681,500	718,700	2,494,000	
		実績		174,704	271,547	1,450,633	1,054,661	0	2,951,545	

* 効果額は対平成17年度

(2) 経費節減

単位:千円

集中改革プラン実行計画								効果額 (19~23)	主管課	
会計名	取組内容等		19	20	21	22	23			
介護保険特別会計	地域包括支援センターの運営方法の見直し	計画			8,000	8,000		16,000	介護高齢課	
		実践			7,338	7,134		14,472		
下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計	下水道工事におけるコスト削減	計画		50,000	63,000	38,000	24,000	21,000	196,000	下水道課
		実績		70,823	67,492	44,445	24,549		207,309	
	浄化管理センターにおける余剰ガスを有効利用した発電	計画				400	955	1,169	2,524	下水道課
		実績				426	1,169		1,595	
	松尾浄化管理センター他維持管理業務委託の複数年契約	計画			4,900	8,700	5,400	3,907	22,907	下水道課
		実績			4,900	8,700	5,400		19,000	
	下水道事業特別会計 繰上償還による支払利息の軽減	計画			39,000	68,500	66,000	56,000	229,500	水道業務課
		実績			45,216	82,556	69,828		197,600	
	農業集落排水事業特別会計 繰上償還による支払利息の軽減	計画			400	1,600	2,800	2,600	7,400	水道業務課
		実績			459	1,641	2,846		4,946	
ケーブルテレビ放送事業特別会計	手数料、委託料、使用料の削減	計画		1,200	1,200	1,200	1,200	4,800	秘書課	
		実績		952	953	1,205		3,110		
病院事業会計	産業廃棄物処理費用の削減	計画		4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	24,000	市立病院 施設課
		実績		5,190	5,690	7,090	7,190		25,160	
	繰上償還による支払利息の軽減	計画			5,000	51,000	165,000	152,000	373,000	市立病院 経営企画課
		実績			5,052	61,906	218,001		284,959	
水道事業会計	浄水場・配水池及び関連施設維持管理業務委託の複数年契約	計画		7,500	7,500	7,500	8,000	30,500	水道業務課	
		実績		7,017	6,720	7,563		21,300		
	繰上償還による支払利息の軽減	計画		17,100	25,600	21,000	17,000	80,700	水道業務課	
		実績		18,260	18,800	16,881		53,941		
簡易水道事業特別会計、 下水道事業特別会計、 農業集落排水事業特別会計、 水道事業会計	上下水道料金等徴収業務の民間委託による経費節減(5か年契約)	計画		1,000	2,000	2,000	2,000	7,000	水道業務課	
		実績		3,200	7,655	6,023		16,878		
	簡易水道事業特別会計 繰上償還による支払利息の軽減	計画		900	13,500	17,700	16,700	48,800	水道業務課	
		実績		907	16,543	20,401		37,851		
特別会計等経費節減計		計画		54,800	144,800	230,800	326,355	286,376	1,043,131	
		実績		76,013	159,145	264,773	388,190	0	888,121	
特別会計等効果額合計		計画		222,000	412,100	890,100	1,007,855	1,005,076	3,537,131	
		実績		250,717	430,692	1,715,406	1,442,851	0	3,839,666	

平成22年度の取り組み実績	平成23年度の取り組み計画	主管課
チャンネルプラン申込者に対して、受信設備を設置しサービスを提供した。	チャンネルプラン申込者に対して、引き続きサービスを提供していく。	秘書課
助産師の行う妊婦検診料を4月から改定した。	1日人間ドックの料金を4月から改定する。	市立病院医事課
未収金未然防止策を徹底 督促・催告を徹底 分納相談、訪問徴収を実施	未収金未然防止策の徹底 督促・催告の徹底 分納相談、訪問徴収の実施	市立病院医事課
収益の確保 診療体制の充実 眼科の手術の再開、産科の受入れ態勢の充実(施設整備) DPC分析による適切な医療の提供と収益の確保 経常収支の黒字を達成した。	収益の確保 診療体制の充実 医師が不足する診療科の医師の招へい 研修医の確保、看護師や医療スタッフの充実 収益の確保に向けての分析・検討を進める。 経常収支の黒字を達成する。	市立病院経営企画課
中長期的な財政見直しを立て、料金見直し方針について検証を行った。	料金見直し方針を決定する。	水道業務課

平成22年度の取り組み実績	平成23年度の取り組み計画	主管課
平成22年度限りで職員派遣を終了した。	-	介護高齢課
平成22年度も鉄蓋を入札により購入。また、小口径人孔、再生材を利用しコスト削減を図り、目標を達成した。	引き続き、鉄蓋の入札による調達を行い、小口径人孔の利用、再生材の利用を進め、コスト削減を図る。	下水道課
7月末で終了した実証試験の結果は良好であった。試験設備を購入し、発電を継続して行った。(年間発電量 200,899kWh)	引き続き、購入した発電機で発電を行う。プロポーザル審査により、業者選定を行い、発電システムの増設を図る。 積算根拠:2,009千円(発電量)－420千円(メンテ費)－420千円(原価償却分)=1,169千円	下水道課
3カ年の複数年契約(3年目)の継続実施 平成23年度からの5カ年複数年契約の締結(11月)をした。	5カ年の複数年契約(1年目)の実施 積算根拠:運転管理業務における諸経費の減額 4,231,500円(設計分)×92.34%(落札率)≒3,907千円	下水道課
利率5%以上の繰り上げ償還を実施、公債費の負担軽減を図った。(継続実施)	利率5%以上の繰り上げ償還を実施、公債費の負担軽減を図る。(継続実施)	水道業務課
利率5%以上の繰り上げ償還を実施、公債費の負担軽減を図った。(継続実施)	利率5%以上の繰り上げ償還を実施、公債費の負担軽減を図る。(継続実施)	水道業務課
センター設備使用料の経費削減を図った。	地上波・BSアナログ放送停波によるセンター設備使用料の削減に取り組む。	秘書課
指名競争入札により、平成22年度の年間委託料額は、2,400千円(税別)となり、平成17年度の処理費用9,590千円と比較すると7,190千円の削減となった。	指名競争入札の実施により、平成23年度の年間委託料額の削減を図る。	市立病院施設課
利率5%以上の繰り上げ償還を実施、公債費の負担軽減を図った。(継続実施)	利率5%以上の繰り上げ償還を実施、公債費の負担軽減を図る。(継続実施)	市立病院経営企画課
複数年(5年間)契約の継続実施	平成23年度から27年度までの5年間の複数年契約を締結する。	水道業務課
利率5%以上の繰り上げ償還を実施、公債費の負担軽減を図った。(継続実施)	利率5%以上の繰り上げ償還を実施、公債費の負担軽減を図る。(継続実施)	水道業務課
前年に引き続き、料金徴収業務の民間委託を継続実施した。	前年に引き続き、料金徴収業務の民間委託を継続実施する。	水道業務課
利率5%以上の繰り上げ償還を実施、公債費の負担軽減を図った。(継続実施)	利率5%以上の繰り上げ償還を実施、公債費の負担軽減を図る。(継続実施)	水道業務課

6-3 経費節減等の財政効果(職員給与等分)

単位:千円

項目	取組内容等		19	20	21	22	23	効果額 (19~23)	主管課
職員削減による職員給与等の節減(一般会計、特別会計等(病院の医療職を除く)合計)	定員適正化計画による職員削減分	計画	23,900	44,000	98,900	143,600	216,000	526,400	人事課
		実績	124,700	287,630	414,000	428,120		1,254,450	
給与改革による職員給与等の節減(一般会計、特別会計等(病院の医療職を除く)合計)	平成17年人事院勧告に準じた給与改革(効果額は定員適正化後の職員数について給与改革をしなかった場合との差額)	計画	123,800	154,800	190,800	210,900	238,300	918,600	人事課
		実績	156,950	147,300	125,459	125,097		554,806	
旅費及び手当等の見直し(一般会計、特別会計等合計)	旅費規定・特殊勤務手当等の各種手当について見直しを進める。	計画	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	175,000	人事課
		実績	33,400	30,731	31,964	35,323		131,418	
職員給与等効果額計		計画	182,700	233,800	324,700	389,500	489,300	1,620,000	人事課
		実績	315,050	465,661	571,423	588,540	0	1,940,674	

6-4 民間委託等の推進による経費節減等の財政効果額

(1)経営移管及び指定管理者制度の導入

単位:千円

集中改革プラン実行計画								主管課	
項目	取組内容等		19	20	21	22	23		効果額 (19~23)
大瀬木青少年会館	平成20年4月1日より指定管理者制度に移行	計画	/	/	/	/	/	/	農業課
		実績		0	0	0			
北田遺跡公園	平成20年4月1日より指定管理者制度に移行	計画	/	/	/	/	/	/	生涯学習・スポーツ課
		実績		△6	△6	△6			
特別養護老人ホーム飯田荘・第二飯田荘	平成20年4月1日より指定管理者制度に移行	計画	/	/	/	/	/	/	介護高齢課
		実績		9,473	24,473	39,473			
保育所民営化	平成22年4月1日より松尾保育園を経営移管	計画	/	/	/	/	/	/	子育て支援課
		実績				53,807			
黒田人形浄瑠璃伝承館	平成22年4月1日より指定管理者制度に移行	計画	/	/	/	/	/	/	文化会館
		実績				5			
今田人形の館	平成22年4月1日より指定管理者制度に移行	計画	/	/	/	/	/	/	文化会館
		実績				25			
飯田子どもの森公園	平成22年4月1日より指定管理者制度に移行	計画	/	/	/	/	/	/	土木課
		実績				73			
飯田市立動物園	平成22年4月1日より指定管理者制度に移行	計画	/	/	/	/	/	/	土木課
		実績				4,422			
南信濃民芸等関係施設(遠山郷土館)	平成22年4月1日より指定管理者制度に移行	計画	/	/	/	/	/	/	美術博物館
		実績				414			
民間委託の推進等効果額計		計画	0	0	0	0	0	0	
		実績	0	9,467	24,467	98,213	0	132,147	

一般会計効果額、特別会計等効果額、職員給与等効果額、民間委託の推進等効果額 合計	計画	572,800	803,300	1,466,116	1,644,471	1,735,692	6,222,379
	実績	871,946	1,327,226	2,719,409	2,501,155	0	7,419,736

*効果額は対平成17年度

7 人材の育成

集中改革プラン実行計画								主管課	
項目	取組内容等		19	20	21	22	23		備考
人材育成基本方針の見直しと研修の充実	職員の人材育成基本方針の見直しを実施。職員資質向上のための職場風土づくりや的確な研修を実施していく。		継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		人事課
人事評価制度の充実	人事評価制度の精度・客観性を高める見直しを継続的に行い、人材育成のほか、能力・実績を重視した処遇へ活用していく。		継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		人事課

平成22年度の取り組み実績	平成23年度の取り組み計画	主管課
H23.4.1 実績927人	継続実施	人事課
平成17年人事院勧告に準じた給与改革の継続実施 対象となる職員数 816人	平成17年人事院勧告に準じた給与改革の継続実施 対象となる職員数 788人	人事課
平成19年度に見直した旅費規定等の継続実施	左記に加え、自宅に係る住居手当を廃止	人事課

備考	主管課
施設管理経費の比較 導入前(平成19年度:3,483円)【業務委託料等】 導入後(平成20年度:3,483円)(平成21年度:3,483円)(平成22年度:3,483円)【指定管理料等】	農業課
施設管理経費の比較 導入前(平成19年度:373,296円)【業務委託料等】 導入後(平成20年度:380,000円)(平成21年度:380,000円)(平成22年度:380,000円)【指定管理料等】	生涯学習・スポーツ課
施設管理経費の比較 導入前(平成19年度:84,473,000円)【特養特別会計への赤字補てん相当額】 導入後(平成20年度:75,000,000円)(平成21年度:60,000,000円)(平成22年度:45,000,000円)【指定管理料等】	介護高齢課
保育所運営費(一般財源)の比較 導入前(平成21年度:松尾保育園経費176,593千円のうち、一般財源113,985千円) 導入後(平成22年度:慈光松尾保育園運営費164,777千円のうち、一般財源60,178千円)	子育て支援課
施設管理経費の比較 導入前(平成21年度:465,584円)【業務委託料等】 導入後(平成22年度:460,000円)【指定管理料等】	文化会館
施設管理経費の比較 導入前(平成21年度:425,205円)【業務委託料等】 導入後(平成22年度:400,000円)【指定管理料等】	文化会館
施設管理経費の比較 導入前(平成21年度:27,466,997円)【業務委託料等】 導入後(平成22年度:27,394,025円)【指定管理料等】	土木課
施設管理経費の比較 導入前(平成21年度:50,601,560円)【業務委託料等】 導入後(平成22年度:46,179,547円)【指定管理料等】	土木課
施設管理経費の比較 導入前(平成21年度:2,651,299円)【業務委託料等】 導入後(平成22年度:2,237,000円)【指定管理料等】	美術博物館

平成22年度の取り組み実績	平成23年度の取り組み計画	主管課
人材育成基本方針(H20.4改訂)に基づく研修の実施 (組織力の向上と職員資質の向上に向けて見直しを行った研修体系での実施)。	平成23年度飯田市職員研修計画に基づき継続実施	人事課
人事評価制度見直し	人事評価制度見直しに基づく運用の一部改正の実施	人事課

8 その他の取り組み

集中改革プラン実行計画								主管課
項目	取り組み内容等	19	20	21	22	23	備考	
組織機構改革	第5次基本構想基本計画を着実に実行するための組織の在り方、また、行財政改革を推進する観点から、より小さくて機能的・機動的且つ効率的な組織の在り方について検討し、機構改革を実施する。 なお、市民からの分かりやすさに留意するとともに、基本構想基本計画の初年度であり内部的にも無用な混乱をさけるために初年度は最小限とし、その後改革の実績を考慮しつつ継続的に検討、実施を行う。	実施	検討継続	検討継続	検討継続	検討継続		企画課 人事課
財政運営目標の設定	期間中(平成23年度まで)の財政運営の目標を設定 ①一般会計の歳出規模を400億円程度にする。 ②地方債残高を歳出規模(400億円)以内に縮減させる。各年度の借入額は償還額以内に抑制する。 ③主要4基金の残高を30億円程度確保する。 * 主要4基金 財政調整基金 減債基金 ふるさと基金 公共施設等整備基金	実施	実施	実施	実施	実施		財政課

9 特別会計等の主な取り組み(一部項目は再掲)

会計名	取組計画	主管課
介護保険特別会計	介護保険の在宅サービス及び介護予防サービスにおけるケアプランチェックを重点的に実施し、適正なサービス利用を図る。 介護予防サービスの適切な運用による予防効果について期待する。 地域包括支援センターの運営方法の見直しを図る。	介護高齢課
駐車場事業特別会計	駐車場内での犯罪の抑止やゴミ捨ての防止を図り利用者が快適に利用できるよう、引き続き撮影用カメラを計画的に整備する。 駐車利用者を増やすため積極的な広報を行う。	危機管理・ 交通安全対策室
墓地事業特別会計	西部霊園において、聖地の売れ行きを見ながら、霊園の整備を進めていく。 整備済み聖地の完売に努める。	環境課
簡易水道事業特別会計	水道料金改定(平成20年4月実施)による収益確保(上水道料金と同一改定) 上水道事業への統合(公営企業会計導入)に向けた検討及び準備 (資産の評価と施設統合するための施設整備の実施や認可変更準備)	水道業務課 水道課
下水道事業特別会計・農業 集落排水事業特別会計	「第5次飯田市下水道整備基本計画」の策定(18~25年度までの下水道整備事業の見直し) (1) 集合処理と個別処理の下水道整備手法・区域の抜本的な見直し (2) 25年度までの下水道整備事業費の精査 (3) 処理場運営における民間委託の拡大 公営企業会計への移行を検討 (1) 下水道事業会計と農業集落排水事業特別会計の統合による一元化 (2) 資産評価等、公営企業会計への移行準備	水道業務課 下水道課
上村しらびそ高原観光事業 特別会計	シーズンオフ(12月~3月)における関西圏・中京圏を中心に営業活動を行ない集客に努めると共に、独自のイベント、写真教室(年2回春・秋)・きのこ狩り(雑きのこ秋)・コンサート等開催し、集客並びに宿泊客の増員を図る。 また燃料等の高騰に伴い施設内暖房の適正な運転、不必要な電灯のこまめな消灯等励行し、経費節減に努める。	観光課 上村自治振興センター
ケーブルテレビ放送事業特 別会計	加入促進の実施。 使用料の低価格帯を検討し、加入者増を図る。 竜東及び遠山郷ケーブルテレビ施設の統合を図る。	秘書課
病院事業会計	民間的経営手法の導入 (1) 業務全般にわたって見直しを行ない、可能なものは民間への委託化を推進 収益増加への取組 (1) 地域に必要な医療を提供するため、病棟の再編や弾力的な病床運用を促進 (2) 医療制度改革や診療報酬改定に的確に対応し、DPC導入など最適な診療報酬の確保 組織、体制の見直し (1) 高松病院跡地に介護老人保健施設を整備し、在宅復帰を目指した介護サービスの提供と経営の安定化の確保 (2) 病院の経営基盤の安定を図るため、地方公営企業法の全部適用などについての検討の継続 その他経営改善への取組 (1) 患者満足度調査、職員満足度調査の実施 (2) 患者アメニティの向上 (3) (財)日本病院機能評価機構による病院機能評価の認定(更新)への取組 (4) 救急、高度、専門医療体制の充実 (5) 医師・看護師を確保し、良質な医療サービスの確保と、救急患者等を受け入れる体制を充実する取組	市立病院経 営企画課
水道事業会計	水道料金改定(平成20年4月実施)による収益確保と安定供給するための施設整備の実施 上下水道料金徴収事務等の民間委託化の検討 (業務サービスの向上及び収益率向上のため、管理審査部門の職員を除く委託)	水道業務課 水道課

平成22年度の取り組み実績	平成23年度の取り組み計画	主管課
水道課簡易水道系の廃止/同課維持係の新設 下水道課農集排係の廃止/同課維持係の新設 商業市街地活性化課制度金融係の廃止/産業経済部に金融政策室を新設 医事課医療費制度担当の廃止/医療支援係の新設	上村及び南信濃地区の合併特例期間終了に伴い二地区自治振興センターを他の自治振興センターと同等の取扱に変更(区長及び事務長の廃止) 遠山郷地域振興のための総合調整幹の設置 下水道課特簡下水道係と公共下水道係を同課下水道整備係として統合 建設管理課区画整理係を同課庶務経理係へ統合	企画課 人事課
①一般会計歳出決算は、国の経済対策及び子ども手当の創設等の要因により436億円余となり、目標の400億円を大きく上回った。 ②一般会計起債残高は399億円で、目標の400億円を下回った。 ③主要4基金残高は55億円余となり、目標の30億円を大きく上回った。	①一般会計歳出規模は、国の経済対策及び子ども手当の創設等の要因により、当初予算段階で424億円余となっている。年度中の補正増もできる限り抑制するが、目標達成の見込みはない。 ②一般会計起債残高は、平成22年度末で目標の400億円を下回ったが、臨時財政対策債が引き続き多額となっており、23年度末では410億円を上回る見通しであり目標達成の見込みはない。 ③主要4基金残高は平成22年度末で55億円余となり、23年度末においても目標の30億円を大きく上回る見込みである。	財政課

平成22年度の取り組み実績	平成23年度の取り組み計画	主管課
事業所に対するケアプラン指導事業の実施(12事業所) フォローアップ教室の開催(8教室)	事業所に対するケアプラン指導の実施により、給付の適正化を図る。 フォローアップ教室の充実を図り、介護予防への取組みを強化する。	介護高齢課
本町駐車場の精算機の更新を行った(完了)。安定した顧客サービスの維持により経営効率の向上を図った(継続)。 省エネで、長寿命のLED照明を駐車場照明に取り入れた。(継続) 犯罪防止や照明点灯点検のための巡視を行った。(継続)	各駐車場の利用状況を分析し、利用者を増やすための方策を検討する。 省エネで、長寿命のLED照明を整備していく。 犯罪防止や、照明点灯点検のための巡視を行う。	危機管理・交通安全対策室
合葬式墳墓は好調な売れ行きであった。使用許可80件 一般聖地については、22年度末で31区画未売却であった。	西部霊園一般聖地の募集を10月から随時受け付けに変更して、聖地の完売に努める。	環境課
統合する3箇水の資産の評価、補助金等資本剰余金の整理を実施した。 また、統合のための変更認可も完了した。		水道業務課 水道課
特別会計の統合に伴い、農業集落排水事業特別会計の決算処理を確実に行った。 引き続き公営企業会計への移行を検討した。	国の動向を注視しながら、公営企業会計への移行について研究する。	水道業務課 下水道課
集客の向上を図るため、TVの広報番組を制作した。 上村の観光施設を包括管理する会社として、平成23年1月に(株)上村振興公社を設立し、23年度より指定管理を実施し経営効率を図った。		観光課 上村自治振興センター
加入促進策として、条例改正をして新たなチャンネルプランの設置及び料金改定を行った。 加入促進期間(～12月)を設定し、地域と連携して加入促進活動を実施した。	地域や事業者と連携しながら、引き続き加入促進活動を実施する。	秘書課
収益の確保に努めた。 診療体制の充実を図った。 眼科の手術の再開 産科の受入れ態勢の充実(施設整備) DPC分析による適切な医療の提供と収益の確保を図った。 経常収支の黒字を達成した。 第3次整備事業の促進を図った。 救急医療・がん医療、周産期医療等の充実など	収益の確保を図る。 診療体制の充実を図る。 医師が不足する診療科の医師の招へい 研修医の確保、看護師や医療スタッフの充実 収益の確保に向けての分析・検討を進める。 経常収支の黒字を達成する。 第3次整備事業の着工を行う。 救急医療・がん医療、周産期医療等の充実など	市立病院経営 企画課
中長期的な財政見直しを立て、料金見直し方針について検証を行った。	簡易水道統合後の経営の健全化を図るため、水道料金改定に向けた見直しを進める。	水道業務課 水道課

10 行財政集中改革プランに掲載した個別項目以外の主な取り組み

大綱の区分	項目	取組内容	主管課
多様な主体と行政との役割の明確化、支援	養育支援家庭訪問員の養成	子育て支援者養成講座を実施し、全課程履修者を育児支援家庭訪問員に登録する。	子育て支援課
	障害者サポーターの養成、派遣	NPO法人飯伊圏域障害者総合支援センターに委託して、養成講座により人材育成を図るとともに、サポーター派遣により既存制度では対象とならない生活サポートを行い、障害者の支援を行う。	福祉課
	つどいの広場の民営化	19年度に設置したつどいの広場は、社会福祉法人による民設民営型とする。	子育て支援課
	地域包括支援センターの支援体制を検討	地域包括支援センターの支援体制を検討し、派遣職員を引き上げることのできる体制を作る。	介護高齢課
	NPOを対象とした事業支援による協働の推進	ムトス飯田市民ファンドの創設	地域づくり・庶務課
	経営見直し	これまで直営であった大島河原キャンプ場、大平高原研修センター・キャンプ場を包括して、指定管理者制度を導入する。大平高原の借地見直しをする。大平高原の老朽化施設を解体する。	上村自治振興センター
情報公開の推進	インターネット情報発信の充実	発信情報の充実とともに多言語化等により、より多くの市民が情報を入手し易くするよう努める。	秘書課
経常的経費の削減	市民課事務の民間等委託化の推進	戸籍編製事務のうち、民間等委託可能な入力業務について委託化の検討を行う。	市民課
	経費節減 体育施設管理業務賃金の削減	体育施設の利用状況を勘案して勤務形態の見直しを行う。	生涯学習・スポーツ課
サービス向上	オフトーク通信放送の廃止	オフトーク通信放送を平成23年度末までに廃止する。 オフトーク通信が担っている音声告知機能は、新たな情報媒体に移行する。	秘書課
	来庁者に対する総合的窓口サービスの向上	最初に対応した職員が適切に対応することを中心に、サービス向上のために実施可能なものから具体的な取組を行うことで一層のサービス向上に努める。	市民課 地域づくり・庶務課 人事課 企画課

11 経常的事業の取り組みの評価について(一般会計)

取組内容と結果	<p>平成22年度も経常的事業については、予算編成において事業ごとに予算枠配分額のシーリングを実施した。 また、事業の見直しによる効率的、効果的な事務執行を行った。</p> <p>平成22年度における経常的事業全体の決算額は、21年度の決算額と比較すると、約2億6,466万円増加している。 増加の主な原因は、施設改修工事の実施、施設整備事業補助金の交付などである。</p> <p>決算額の中から臨時的費用を除いた経常的な費用については、全体で約1,676万円削減された。(※20年度に実施のなかった事業及び市税還付金事業を除く) 除雪作業や一部の施設の光熱水費が増加する中で、保育所における臨時職員の賃金が大きく削減されたことが主な要因。</p>
---------	--

12 これまでの行財政改革の取組効果額(平成19年度～平成22年度)

単位:千円

項目		19	20	21	22	効果額 (19～22)
一般会計効果額、特別会計等効果額、 職員給与等効果額、民間委託の推進等効果額 合計	計画	572,800	803,300	1,466,116	1,644,471	4,486,687
	実績	871,946	1,327,226	2,719,409	2,501,155	7,419,736
平成21年度までに取り組みが終了した項目 (経費節減等の財政効果)の効果額 合計	計画	2,100	4,100	12,540	0	18,740
	実績	1,600	6,472	12,540	0	20,612
合計	計画	574,900	807,400	1,478,656	1,644,471	4,505,427
	実績	873,546	1,333,698	2,731,949	2,501,155	7,440,348

平成22年度の取り組み実績	平成23年度の取り組み計画	主管課
養育支援家庭訪問員養成講座を開催した。	養育支援家庭訪問員養成講座を開催する。	子育て支援課
サポーター派遣により、障害者の家事支援等を実施した。障害者の月平均利用実数9名、月平均利用延べ時間約24時間。	サポーター派遣により、障害者の家事支援、安全確認支援、就労支援等を実施する。	福祉課
平成22年7月に松尾つどの広場を廃止。同月新たに同地区内飯田女子短期大学に「学校法人高松学園」が運営するつどの広場を新設した。	平成23年5月山本公民館に任意団体「おしゃべりサラダ」が運営するつどのひろばを新設する。	子育て支援課
平成22年度限りで職員派遣を終了した。		介護高齢課
4件の融資相談があり、そのうち2件に融資を行った。短期融資ニーズに対応するよう新たな融資枠を設けた。(寄付1件)	引き続き現状と必要性の把握を行い融資相談を行う。また寄付のお願いをしていく。	地域づくり・庶務課
㈱上村振興公社に平成23年度から指定管理した。大平研修センターの借地面積を半減した。大平研修センターのセミナーハウスの解体をした。(削減額は5,000千円)		上村自治振興センター
ウェブサイトへの書き込み記事が、地域コミュニティサイトやデータ放送へ自動的に転送されるシステムを構築した。各媒体で表示される前に広報担当者が見やすい内容に修正した。	ウェブサイトのレイアウトについて、アクセス件数の多い項目を見やすい位置へ変更する。文字の装飾を増やして見やすさを向上する。	秘書課
戸籍及び住民記録2名の派遣体制を随時契約により維持した。業務の処理及び進捗に特段の問題点はなく、概ね良好。	戸籍入力事務に係る民間の派遣職員導入開始から4年目に当たる23年度は、住民記録入力に係る派遣職員体制と併せて、直営方式との比較も改めて行い、現行の体制を維持など、人件費の費用対効果として、最も妥当な体制について検討を行う。	市民課
飯田運動公園について、利用者が少ない夜間や冬季の勤務人数を削減した。	利用者への影響を検証しながら、見直した勤務形態を継続していく。	生涯学習・スポーツ課
ケーブルテレビ、いいだFM受信可能地域の調査を行った。オフトーク廃止に向けた代替媒体の検討、工程の検討、利用者の意向調査の準備を行った。	オフトーク廃止日の決定、利用者の意向調査、移行補助金の交付、代替手段整備などを実施する。	秘書課
7月1日を実施時期として下記の取組を実施した。 ①課等の場所について事前広報の充実 広報いいだ(6月15日号)にりんご庁舎、産業経済部事務所の場所や業務内容を掲載。転入者に配布している「くらしのガイドブック」への情報の追加。通知等の送付時に事務所の場所を明示。 ②来庁された方への対応の充実 「もっと3S・声かけキャンペーン」による接遇の向上 庁舎及び窓口の案内サインの変更、受付機能の充実、市民課窓口にて福祉事務所に関係する手続きの一部を取り扱い、新たに電子化を含めた窓口サービス向上への取組に向けた検討を実施した。	来庁された方への対応の充実 「もっと3S・声かけキャンペーン」による接遇向上	市民課、地域づくり・庶務課、人事課、企画課

<平成21年度までに取り組みの終了した項目>

2 民間委託等の推進

項目	取組内容・実績等
福祉企業センター(上郷本所)	飯沼分場へ統合し廃止
飯田市立病院高松分院	分院を閉鎖
国民健康保険診療所(上久堅)	民間医療法人に経営移管
上郷ショートステイ	併設のデイサービスに移管し条例廃止
母子生活支援施設北方寮	現行の補助制度が継続する間は、直営とする。
上郷歴史民俗資料館	現状のまま、歴史民俗資料館として活用する。
大瀬木青少年会館	平成20年4月1日より指定管理者制度に移行
北田遺跡公園	平成20年4月1日より指定管理者制度に移行
特別養護老人ホーム飯田荘	平成20年4月1日より指定管理者制度に移行
特別養護老人ホーム第二飯田荘	平成20年4月1日より指定管理者制度に移行
黒田人形浄瑠璃伝承館	平成22年4月1日より指定管理者制度に移行
今田人形の館	平成22年4月1日より指定管理者制度に移行
飯田子どもの森公園	平成22年4月1日より指定管理者制度に移行
市立動物園	平成22年4月1日より指定管理者制度に移行
南信濃民芸等関係施設(遠山郷土館)	平成22年4月1日より指定管理者制度に移行
在宅介護支援センター(かなえ、上郷、かわじ、飯田市立病院)	第4期介護保険事業計画期間(平成21年度～23年度)の施設のあり方について平成20年度で見直しを行った結果、かなえ、かわじ在宅介護支援センターについては、委託先の地域包括支援センターに機能を移管。 上郷、飯田市立病院両在宅介護支援センターは、委託先の地域包括支援センターのランチとして相談業務等を継承する。
総合運動場	<p>体育施設を全市民に活用される施設と主に地域住民に活用される施設に分けて、それぞれ平成21年度から指定管理者制度の導入を行うことについて検討を行った。</p> <p>全市民に活用される施設については、財団法人飯田市体育協会がスポーツ振興を目的に市と連携し各種スポーツ事業を実施しており、体育施設の管理運営においても、施設活用の工夫を行い更に市民サービス向上が図られることが期待できることから、同協会へ指定管理をしたいと思いますと考え、先進地視察、施設管理運営方法等について詳細な共同検討を行った。検討の結果、現状では施設受付を公民館等職員が事務の一環として行っているが、指定管理に移行すると施設受付等のために指定管理者において新たに職員等の雇用が必要となり、現状に比べコストが増加することから、指定管理者制度に移行した場合のメリットとデメリットを比較した上で、現段階では現行の管理体制が適当とした。</p> <p>主に地域住民に活用される施設の指定管理についても検討を行ったが、全市民に活用される施設と同じくコストが現状に比べて増加するという課題が残るため、現段階では現行の管理体制が適当とした。</p>
運動場(下久堅、上久堅、千代、山本、矢高、上郷、山田、座光寺河川敷)	
今宮野球場	
テニスコート(高羽町、矢高、山田、天竜峡)	
体育館(鼎、切石、上郷、山田)	
飯田市武道館	
弓道場(市営、鼎)	
竜丘柔道場	
上郷柔剣道場	
県民飯田運動広場	
風越山麓研修センター	
美術博物館、2附属館(日夏耿之介記念館、柳田國男館)	教育委員会事務局内に設けられた「教育委員会所管施設管理運営検討委員会」で検討を行い、美術博物館の保有する貴重な作品と資料を永代にわたって伝え残すためには、高い専門性と管理の継続性が必要であり、市直営により運営していくこととした。
秀水美人画美術館(美博付属館、上郷考古博物館敷地内)	当面現状の管理運営とする。
桐林運動場、桐林テニスコート、桐林屋根付多目的グラウンド	<p>現在、桐林地籍に所在する3つの体育施設の利用受付をお願いしている財団法人飯田市勤労者共済会に対して、同会が管理している飯田市桐林勤労者福祉センターと併せて一体的な施設管理が可能と考え、指定管理者として施設の管理を行うことの検討を依頼した。</p> <p>現状の施設管理に要している費用及び業務量を勘案すると、市からの委託料の支払いには行わず使用料収入で指定管理者による管理が可能と判断し同会に提案したが、施設の維持管理上の負担が増え、人員を増やすことが必要となるため、指定管理は受けることが出来ないとの回答を受けた。</p> <p>これに対応して人件費相当額を委託料に算定すると、現状よりも大幅に管理に係る費用が増加し、指定管理に移行するメリットが見込めない。</p> <p>また、3つの体育施設が飯田市桐林勤労者福祉センターに隣接しており、同会以外の団体を指定管理者とすることは馴染まないため、当面現行体制を維持する。</p>

主管課	備考
福祉課	18年度取組終了
市立病院経営企画課	18年度取組終了
保健課	18年度取組終了
介護高齢課	19年度取組終了
子育て支援課	19年度取組終了
生涯学習・スポーツ課	19年度取組終了
農業課	20年度取組終了
生涯学習・スポーツ課	20年度取組終了
介護高齢課	20年度取組終了
介護高齢課	20年度取組終了
文化会館	21年度取組終了
文化会館	21年度取組終了
土木課	21年度取組終了
土木課	21年度取組終了
美術博物館	21年度取組終了
介護高齢課	20年度取組終了
生涯学習・スポーツ課	20年度取組終了
美術博物館	20年度取組終了
美術博物館	20年度取組終了
生涯学習・スポーツ課	21年度取組終了

6-1 経費節減等の財政効果(一般会計分)

(1) 歳入確保

項目	取組内容等	取組実績
教職員住宅貸付料の見直し	教職員住宅貸付料の見直し	民間アパートの貸付料を19・20年度にそれぞれ10%引き上げた。(20年度制度廃止)

(2) 経費節減

単位:千円

集中改革プラン実行計画								主管課	
項目	取組内容等		19	20	21	22	23		効果額(19~23)
教職員住宅貸付料の見直し	民間アパートの貸付料を19・20年度にそれぞれ10%引き上げ	計画	2,100	4,100				6,200	学校教育課
		実績	1,600	3,033				4,633	
教職員住宅確保対策事業の廃止	民間アパートの貸付制度を21年度当初に廃止	計画		0	12,540			12,540	学校教育課
		実績		3,439	12,540			15,979	
一般会計効果額合計		計画	2,100	4,100	12,540	0	0	18,740	
		実績	1,600	6,472	12,540	0	0	20,612	

6-2 経費節減等の財政効果(特別会計等分)

(1) 歳入確保

項目	取組内容等	取組実績
水道事業会計	浄水場の発生汚泥の処理方法の改善と再利用	過去には陶器等に再利用することを試み、平成19、20年度は袋詰めにして水分を減らし、道路等の盛土材として再利用することで経費を節減しようと試みたが、従来(最終処分場での埋立)方法より費用を削減することができなかった。浄水汚泥は産廃になるので処理方法の許可を得る法律のハードルが高く、再利用はどうしても割高になることがわかった。平成20年度で検討終了とする。

9 特別会計等の主な取り組み(一部項目は再掲)

項目	取組内容等	取組実績
特別養護老人ホーム特別会計	南信州広域連合での「平成19年度までに所管の特別養護老人ホーム全てを民営化」するとの方針が実現できるよう具体的に推進する。	取組終了 3年間の経過措置期間として、施設運営について積極的に支援した。
病院事業会計	高松分院の閉院に伴い、跡地を活用して介護老人保健施設等を整備 介護老人保健施設「ゆうゆう」の移転新築並びに増床 高松分院閉院後の跡地に介護老人保健施設「ゆうゆう」を移転新築し、100床規模とする。(一般棟60床程度、認知専門棟40床、通所リハビリ、訪問リハビリ)併設機能として、診療所、地域リハビリ支援センター、居宅介護支援事業所を設置する。 介護、医療、福祉が連携した取組を図るための施設整備とする。	旧施設の解体工事完了 平成20年12月 新施設実施設計完了 新施設建設 工期 平成20年10月30日～平成22年3月25日 予定どおり完成した。

10 行財政集中改革プランに掲載した個別項目以外の主な取り組み

大綱の区分	項目	取組実績
多様な主体と行政との役割の明確化、支援	指定管理者制度の導入	上村山村文化資源保存伝承施設の管理を指定管理者制度に移行した。
多様な主体と行政との役割の明確化、支援	水田農業推進事業の民間主導	JAとの役割分担を見直し、水田農業推進事業専門に継続雇用してきた臨時職員1名の雇用を取りやめ、正規職員が行ってきた関係業務の大部分をJAが行うこととした。 米政策が大きく転換されたが、協議会の位置づけに変更がなく、21年度までと同様に、行政上手続きを市が行うこととした。
経常的経費の削減 歳入の確保	ホームページの活用による冊子作成の廃止	図書館概要を図書館ホームページ上に掲載することにより、図書館概要の冊子の作成を廃止した。
経常的経費の削減 歳入の確保	電子メールによる予約本の連絡・督促の開始	図書館利用者へ予約の連絡6,000件、督促の連絡100件を電話、郵送による連絡から電子メールに移行した。

主管課	備考
学校教育課	20年度取組終了

取組実績	備考	主管課
民間アパートの貸付料を19・20年度にそれぞれ10%引き上げた。 (20年度制度廃止)	21年度取組終了	学校教育課
民間アパートの貸付制度を21年度当初に廃止した。	21年度取組終了	学校教育課

主管課	備考
水道課	20年度取組終了

主管課	備考
介護高齢課	20年度取組終了
市立病院経営企画課	21年度取組終了

主管課	備考
美術博物館	20年度取組終了
農業課	21年度取組終了
中央図書館	21年度取組終了
中央図書館	21年度取組終了